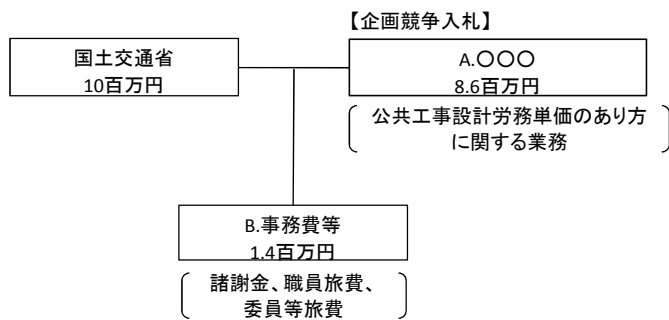


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の積算の適正化の検討		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 千葉 信義						
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>施工パッケージ型積算方式の導入等、近年の予定価格の積算の変化に対応した公共工事設計労務単価のあり方を検討する。 また、今後起こりうる東日本大震災級の大地震に対し、急激な労務費の変化を把握し、迅速に単価設定する手法を整えることで、入札不調等、復興に伴う混乱を防止する。</p>											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>近年の施工パッケージ型積算方式への移行や、使用される工種の変化等に伴う、公共工事設計労務単価の積算での使用頻度の変化等を把握し、今後の調査及び単価設定手法のあり方を検討する。加えて、近年の労働形態の変化等、労働市場の実態に即した調査及び単価設定のあり方を検討する。 また、東日本大震災等、既存の大規模災害の実績により、必要となる設計労務単価の改訂頻度等を検討するとともに、技能労働者の賃金水準の変化を迅速かつ正確に把握できる指標を抽出すること等により、賃金水準の変化を迅速に反映した単価設定手法を検討する。</p>											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		補正予算				10	10					
		繰越し等										
		計				10	10					
	執行額											
	執行率 (%)											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)					
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の成果実績を数値で測ることは困難である。			成果実績	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込					
	公共工事設計労務単価のあり方、調査手法及び設定手法等を調査・検討するためのものであるため、各年度の活動実績を数値で測ることは困難である。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-				
				(	-	)	(	-	)	(	-	)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠									
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.307	0.307	増減なし								
	職員旅費	0.330	0.330									
	委員等旅費	0.792	0.792									
	建設市場整備推進調査費	8.571	8.571									
	計	10.000	10.000									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共工事設計労務単価は、国が施工する重要な施設・インフラ等の発注にあたり、予定価格を積算するための単価である。本業務は、公共工事設計労務単価について、近年の建設労働市場の変化の的確な反映や、大規模災害からの復興時において、より適切な単価設定のあり方を検討するものであり、国費を投入して調査する必要がある、地方自治体等にゆだねることができない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似事業に該当するものはないと考えている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	近年の建設技能労働者の労働形態、東日本大震災後の賃金水準などの変化について、重点的に把握することにより、より具体的な単価設定手法等の改善提案に取り組む必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
調査方法や単価設定手法が実態に即したものとなるように努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
近年の予定価格の積算の実態を十分把握し、公共工事設計労務単価に係る調査方法や単価設定手法の検討に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

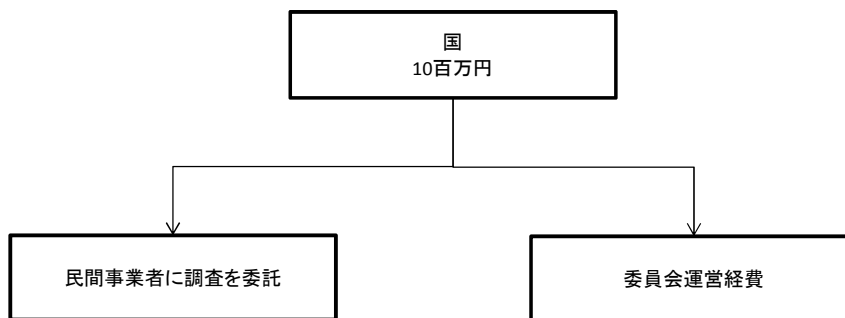
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	専門工事業者等の市場環境の整備		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室		室長 長福 知宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発注者が元請企業を選定するにあたって、人を大切に施工力のある専門工事業者等を活用する元請企業が評価されるようにすることで、元請企業がコスト面のみにとらわれず人を大切に施工力のある専門工事業者等と契約することを後押しする専門工事業者等を評価する新たな手法の検討に資する調査を行うことで、制度の導入を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専門工事業者等を評価する新たな手法の検討に資する調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				10		
		繰越し等						
		計				10		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-			-	-	-	-	
							( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.538	-					
	職員旅費	0.594	-					
	委員等旅費	0.792	-					
	建設市場整備推進費	8.083	-					
計	10							

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基礎体力が低下している建設業において、人を大切にす る施工力のある専門工事業者等が建設市場において生 き残り、能力を発揮できる環境を整備することが必要で あり、市場原理に委ねては将来の建設産業の発展 が図りたい部分の是正に資する項目を評価対象とす る仕組みであり、これに係る調査は、国費を投入しなけ れば、達成が不可能、または非常に困難。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業とな っているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争に付しており、十分に競争性が確保されている ものと思料
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		○	実態調査を行い、検討会で制度設計を検討するという合 理的な方法を用いている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果				
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>検討される新たな手法が効果的なものとなるように努めるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	<p>調査結果を踏まえ、有識者、業界団体、政府等からなる検討会等でもっとも効果的な手法を検討する。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

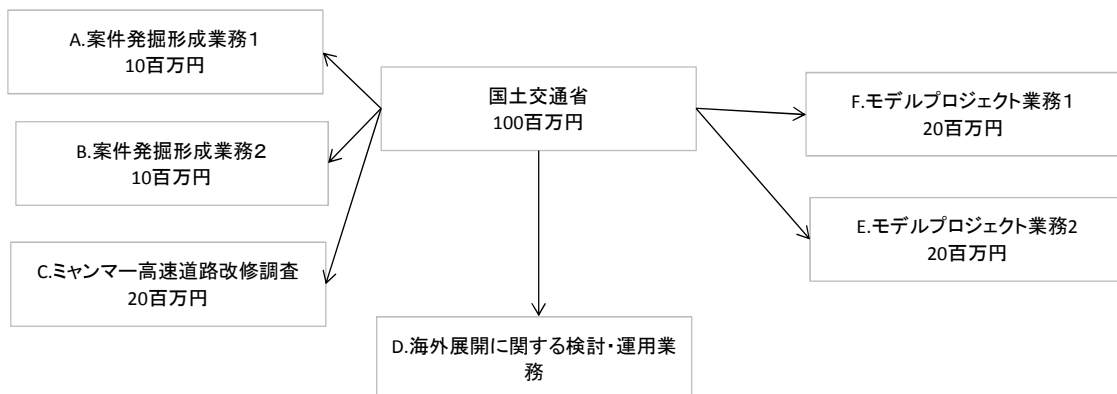
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	企画課国際室		室長 吉木 務	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。</p> <p>○道路プロジェクト案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者に アイディアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。</p> <p>○道路関係技術普及促進 途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システムの普及を図るため、海外でのモデル事業の実施や既に海外で実用化された技術等の横展開を支援する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				100	200
		繰越し等					
		計				100	200
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路分野における海外展開を促進するため、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相手国との政策協議、道路プロジェクト案件発掘・形成、道路関係技術普及促進		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	100	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」100 平成25年2月15日にインフラ海外展開推進のための有識者懇談会最終取りまとめ、同年3月13日に経協インフラ戦略会議、同6月2日TICAD V開会式安倍内閣総理大臣オープニングスピーチに代表されるように、前年度にも増してインフラの海外展開の必要性が高まっている。前年度の案件発掘・形成を受けて今年度の普及促進・政策協議につなげる必要があることと、前年度にも増して案件発掘・形成に注力する必要があることから、倍増の2億円を要求するものである。			
計	100	200					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家戦略としてのインフラシステム輸出を主導。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」(平成24年6月)、「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」(平成22年6月)、「日本再生戦略」(平成24年7月)の実現のため、本事業において、国家主導で道路分野における海外展開を推進することは重要。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
アジアをはじめとする膨大なインフラ需要の獲得実現のため、民間事業者と一体となって道路分野の海外展開を図るとともに、今後、当該取組みの実績や知見等を有効に活用し、我が国の企業が道路分野において積極的に海外展開が進められる環境整備を更に進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
当初目的のとおり、引き続き官民連携の上、道路分野の海外展開を推進する。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

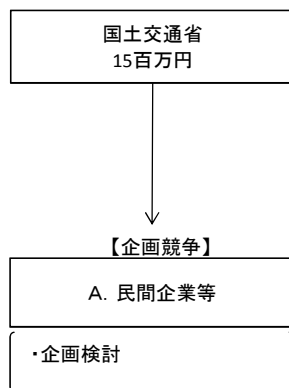
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	総務課道路政策企画室		室長 高山泰		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業生産性の向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PPP/PFI事業については、平成25年6月14日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」において、今後10年間で12兆円に及ぶ事業を着実に推進するとされている。また、それを受けたPPP/PFIアクションプランにおいて、「民間の資金・ノウハウを活用することにより、インフラの運営・更新等の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業についてはPFI事業を積極的に活用することを基本」とされており、具体的な案件として道路が挙げられている。このことから道路分野においても官民連携案件の形成に向けた検討を進める必要がある。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	諸外国の道路事業における官民連携(PFI、コンセッション等)について、各国の事例の契約等のスキームを中心に調査し、それを基に、我が国における道路事業における官民連携(PFI、コンセッション等)の実施手法を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				15	14	
		繰越し等						
		計				15	14	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	道路事業における官民連携事業の推進		成果実績		-	-	-	
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	道路事業における官民連携事業の推進施策の検討		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進費	15	14					
	計	15	14					



事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路事業における官民連携事業の推進のための検討を実施	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議予定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」、及びPPP/PFIアクションプランに基づき、諸外国の道路事業における官民連携(PFI、コンセッション等)について、各国の事例の契約等のスキームを中心に調査し、それを基に、我が国における道路事業における官民連携(PFI、コンセッション等)の実手法を検討することは、我が国における道路事業に係る官民連携案件の推進に寄与するものと考えている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>道路分野におけるPPP/PFIの事業実現に向けた新たなスキームの構築のため、法制度上の課題の検討や実務上の問題の整理を進めるとともに、官民連携により進める道路分野におけるPPP/PFI事業ニーズを把握し、具体的な案件形成を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>民間事業者等から道路分野におけるPPP/PFI事業ニーズの把握を行うことで、より具体的な案件形成を図る形で調査検討を進めていく。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					